

The Cambridge Gazette

『ケンブリッジ・ガゼット』
ハーバード大学政治経済情報 栗原報告 No. 27
2005年8月号

ハーバード大学
ケネディ・スクール
シニア・フェロー 栗原 潤

今月号の目次

1. 夏のハーバードで長旅の疲れを癒す
2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報
3. ケンブリッジ情報 (2) 研究活動紹介
4. ワシントン情報 (1) 国際関係
5. ワシントン情報 (2) 朝鮮半島問題

1. *The Cambridge Gazette* 第27号: 夏のハーバードで長旅の疲れを癒す

6月24日にボストンを離れ、日本、中国、そしてワシントンDCを巡って、7月20日午前0時半、ケンブリッジの自宅に戻った。杜撰な脳の構造とは対照的な形で極めて頑丈な身体に恵まれた筆者であるが、4週間近くに及ぶ真夏の出張でさすがに疲れを感じている。移動中は、サッカーのFIFAコンフェデレーションズ・カップ、テニスのウィンブルドン選手権、自転車のツール・ドゥ・フランス、ゴルフの全英オープン等、世界の一流選手の活躍を観るたびにグローバル化の素晴らしさを実感していた。と同時に、彼等とは対照的に鈍い動きしかできない自らの体に恥じ入ってもいた。今はハーバードで脳の働き同様にゆっくりしたペースで生活し、体力の回復のみに集中している。ハリケーンの影響で例年に無く蒸暑い日が続いたニューイングランドだが、23日頃からはカラッとされた夏の日に戻り、爽やかさが心の中まで染みとおってくるようだ。従って、休暇を除いて、9月末までは心地よいこの場所で時を過ごす予定である。さて、いつもの通り、(1)筆者が経験した興味深い出来事、(2)筆者の興味を惹いた研究活動、(3)ワシントン・ボストン情報としての国際関係、(4)ワシントン・ボストンで議論されている朝鮮半島問題、以上4点を報告する。

2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報

ケンブリッジからの全般的情報として、「モノ」づくりの日本が必要とするものとして、筆者が感じたことを報告する。

「モノ」づくりの日本が必要とするもの

昨年7月の就任以来、アジア諸国を初めて歴訪するディヴィッド・エルウッド本校校長にお伴し、6月26～29日、大阪と東京を訪れた。一足先に大阪に到着した筆者は、26日夕刻、北京から飛んで来る校長とセンター・フォー・ビジネス・アンド・ガバメント(CBG)のジュリアン・チャン氏を宿泊先のリーガロイヤル・ホテルで待っていた。が、到着予定の6時半を1時間以上過ぎても二人は現れない。インターネットで彼等の飛行機が関西国際空港にほぼ定刻通りに到着していたことを知っただけに、また、8時から関西経済同友会の萩尾千里事務局長との会食が予定されていただけに次第に不安になってきた。待ち合わせ予定の7時50分にロビーに出てみると、疲れ果てた顔をした校長とチャン氏がチェックインの手続きをしている。二人に、「どうしたの?」と聞くと、飛行機は予定通り到着したが、空港での入国・通関手続きで1時間以上かかったという。それも、日本人は極めて短時間で通過できたが、外国人には少ない数の空港職員が対応し、しかも手続きには恐ろしい程の長い時間がかかったらしい。校長とチャン氏の顔に明白なる怒りの表情を感じ取っていたのは当然のことながら筆者だけではなかった。二人にとって日本訪問が久しぶりなだけに、外国人に対して不快感を伴うこうした入国手続きを行った関西国際空港の運営上の問題、それを即座に修整でき

ない組織的制約に関し、出迎えの日本側の人々と共に残念に思った次第である。加えて、校長とチャン氏が長旅の疲れのなかであっても憤りを抑え、紳士的に我々に接してくれたが故に、筆者は先進国であるはずの日本の一国民として恥かしい思いを禁じえなかった。

中国を訪れるたびに、「モノ」づくり日本の優位性はそう簡単に脅かされるものではないとの確信を一段と強めると友人に語っている。たとえ、量的な意味で中国の工業生産が拡大したとしても、高付加価値製品に不可欠な「匠の技」、すなわち、「モノ」づくりに必要な優れた「ヒト」と優れた「ワザ」は、中期的にみて日本の誇るべき競争力の源泉だと確信している。こうしたなか、近代的な物理的施設を擁した関西国際空港が示した手続き上の問題は、「もの」づくりを重視し、ハード面で優れた日本であるが故に、ソフト面で相対的に弱くなる点を改めて教えてくれたような気がする。すなわち、我が国は「モノ」づくりという長所を強調するあまり、「組織」づくり、「枠組み」づくりの重要性の認識に関しては、未だ不十分かも知れないという問題である。我が国が、個々人の能力、個々の技術に関して世界に誇るものを数多く持っていることを誰も否定はしまい。しかし、それを強調するあまり、個々人の能力や個々の技術を束ね、統合化して総合的な力を創り出す点で、我が国の潜在的な力を未だ十分発揮していないのではないかと。我が国には、イチロー選手や松井秀樹選手に代表される大リーグで活躍できる優秀な野球選手が多くいることは誰もが知っている。また、今現在、彼等のような才能ある選手が国内でイキイキと活躍できるよう日本のプロ野球界で様々な試みがなされ、組織改革がなされていることも周知の事実である。優秀な人材、優れた技術があっても、それらを生かすための「組織」や、組織間の働きを考えた制度的な「枠組み」の効率性向上を真剣に考える必要がある。換言すれば、素晴らしい「モノ」を生み出す「ヒト」と匠の「ワザ」があったとしても、それらを上手

に生かし、世界に上手に紹介する組織、また、そうした「ヒト」と「ワザ」を継続的に育成する制度的枠組み、この点に関して我が国はまだまだ改善の余地を残しており、そしてこの課題を解決すれば明るい日本を目指す道が幾つも見出してくると筆者は確信している。

これに関し、歴史は遠く遡るが、戸部良一氏等が昭和の日本軍について考察した名著『失敗の本質』を思い出している。その中の言葉「総合的技術体系という観点から見ると日本軍の技術体系は、全体としてバランスがよくとれているとはいいがたい。ある部分は突出してすぐれているが他の部分は絶望的に立ち遅れているといった形で、一点豪華主義だが、平均的には旧式なものが多かったといえよう。その典型的な例を『大和』と『零戦』に見ることができる」は意味深長である。確かに「大和」も「零戦」も優れた兵器であった。が、大艦巨砲主義が既に過去のものとなっていた太平洋戦争時、「大和」は生かされる機会を失った末に、勝算無き沖縄特攻で多くの将兵と共に空しく、また悲しく消えてしまった。また、緒戦では無敵を誇った「零戦」だったが、「零戦」に対する戦術を考案し、「零戦」を技術的に凌駕する戦闘機を次々と開発し、また、高い錬度を持つ多くの戦闘員を養成する米国に対して、終戦直前まで「零戦」の逐次改良と低錬度の戦闘員養成しかできなかったのが日本である。これに関しては、「零戦」の設計に携わった優れた「ヒト」である堀越二郎氏が、著書『零戦』の中で「軍や政府の指導者は総力戦という言葉を好んで口にしながら、国の全能力を如何に割り振ったら最も効果的であるかについて、その意味を本当には理解できず、かつそれを具体化する熱意に欠けていたのではなかろうか?」と語る部分はその言葉数以上に重い意味を感じさせる。米国と互角に戦える戦闘機を開発設計する能力を持ちながらも、指導者が日本の採るべき戦略・戦術を考える能力を持たず、同時に、関連する産業技術力が日本に備わってなければ、優秀な「ヒト」は生かされないま

ま終わってしまうことを堀越氏は無念ながらも痛感したのではなかろうか。

しかしながら、小誌を通じて繰返し述べているように、筆者は楽観主義者である。同時に、日本のなかに、「組織」づくり、「枠組み」づくりの重要性を認識している「ヒト」も既に数多くいることも事実である。こうした方々と「モノ」づくりの重要性を認識している人々とが何らかの形で協力する具体的事例が数多く出てくれば、日本の将来は極めて明るくなると考えている。7月12日～13日、名古屋で本学の研究者と共に講演を行ったが、7月10日、本年2月に開港したばかりの中部国際空港に初めて到着した本校のデニス・エンカーネーション教授は、空港=名古屋間の移動が短時間で簡単な点、国際線=国内線間の空港内移動も良く考案されている点を語ってくれた。また、6月27日午後、新大阪から東京までの新幹線移動で、エルウッド校長とチャン氏は時間の正確さに驚きを隠さなかった。こう考えると、チョットした工夫と、いま少しの人々の協力があるだけでも日本の将来は随分と明るくなると考えるのは筆者だけではない。筆者も、少しでも後の若い世代の人々が明るい展望を持てるよう、微力ながら自らの領域で努力を重ねてゆきたい。

3. ケンブリッジ情報 (2) 最近における研究活動の紹介

冒頭に記した通り、長い間ケンブリッジを離れた訳ではあったが、今回は、本学の研究者と日本を訪れた事を中心に報告したい。不思議なことに、ケンブリッジを離れたにもかかわらず、ケンブリッジとの縁を感じた日々が続いた。まず、6月下旬は本校校長と行動を共にし、帰国直前の名古屋では本校研究者及び本学公衆衛生研究大学院(Harvard School of Public Health (HSPH))の研究者等と行動を共にした。また、6月25日、大阪に向けて新幹線に乗ろうと東京駅構内を歩いていると、

偶然にも、本学を代表する東洋研究機関の一つである燕京研究所の杜維明所長にお目にかかった。杜教授はソウルに飛ぶため成田空港に向う途中だという。また、6月29日、新橋の書店で新刊書を眺めている時、マサチューセッツ工科大学(MIT)のリチャード・サミュエルズ教授と偶然再会した。同教授は現在、サバティカルで日本に滞在され、経済広報センターに在籍して日本研究を続けておられる。7月1日、世界銀行関係者との打ち合わせのため、中国の大連に飛んだが、当地に滞在中、同教授から電子メールを頂いた。同教授からは、来年1月18日、同教授と同僚のスザンヌ・バーガー教授が、昨年11月号で紹介した研究に関連して東京で開催する国際会議に筆者が出席可能かどうか尋ねられた。大連滞在中の7月2日、シャングリラ・ホテルで朝食を取っている時、偶然隣に座ったのが、本校のジェフリー・フランケル教授やワシントン DC に在る国際経済研究所(IIE)のモリス・ゴールドシュタイン氏と親しい間柄にある国際通貨基金(IMF)のアンドリュー・フェルテンシュタイン氏であった。土曜日の朝から、同氏とは人民元の行方やハーバードでの筆者の研究の話で盛り上がってしまった。こうして、ケンブリッジを離れながら、ケンブリッジとの繋がりがあり難さを改めて感じた次第である。

第一に報告するケンブリッジ情報は、校長及びチャン氏との大阪・東京訪問である。大阪では、到着した日の26日夜、萩尾事務局長との会食を楽しんだ。エルウッド校長は、①校長を迎えて開催された台北、香港、南京、北京での会合、②中国の民主化問題、③難しい日中関係、④東アジアを巡る米中日露の4大国の問題、⑤日本の少子高齢化問題に関する展望について語った。話の内容も興味深かったが、筆者は、北京から到着したばかりの二人に対して、中華料理でもてなすという関西経済同友会の方々の自信に敬意を払うと共に、素晴らしい饜膾スープに舌鼓を打っていた。スープが出された瞬間、香港に今秋開園するディズニーランドで出される食事の一つ、

鱈スープを巡って、フカの乱獲に反対する動物愛護団体が問題視していることを思い出していた。それを紹介した6月17日付『ニューヨーク・タイムズ』紙の記事(“Disneyland in China Offers a Soup and Lands in a Stew”)を想起しつつ、校長がその動物愛護団体と同じ考えを抱いてもしも鱈スープを辞退したとしたら筆者も涙を吞んで目前の見事な姿をした鱈を断念せざるを得ないとドキドキしていた。が、その不安をかき消すかのように、校長が美味しそうにスープを口にするのを見て、筆者もホッと安心して絶妙な味を楽しんだ次第である。萩尾事務局長の幅広い知識のお蔭で会話は盛り上がり、少子高齢化問題では、萩尾氏と校長のお二人からお互いの個人的な経験談も飛び出し、校長の奥様との馴れ初めの話も聞けて本当に楽しい一時を過ごすことができた。こうして、冒頭に記した関西国際空港の辛い思い出も忘れる程楽しい大阪の第1日目の夜であった。翌6月27日は、関西財界と本学との太いパイプと長い歴史を築き上げて下さった功労者の一人である関西経済連合会会長の秋山喜久関西電力会長にご挨拶し、次いで同友会の人々の前で、校長、チャン氏、そして筆者の順で短いスピーチを行った。校長は本校における研究の内容、日本の留学生と研究者の本校での状況等を語り、チャン氏はCBGが実施している中国官僚教育プログラムの概要を、そして、筆者は同友会と本校の対話を持つ意義をそれぞれ語った。会合後、今度は素晴らしいフランス料理をご馳走になり我々3人は大満足であった。関西経済同友会代表幹事の松下正幸松下電器産業副会長、同友会常任幹事の大林剛郎大林組会長、國定浩一大阪学院大学教授等の皆さんと意見交換をした後、校長がお礼を丁寧に述べたが、その中で、「中国から到着した日の夜、見事な中国料理を頂き、また、今日のお昼は、さっぱりとした素晴らしいフランス料理をご馳走になった。日本における料理の『ワザ』に感心すると同時に、校長自身が好きなテレビ番組『料理の鉄人(“Iron Chef”)』が日本発であることを改めて納得した次第である。」旨語った。

また、熱狂的な阪神タイガース・ファンの國定教授が臨席されていたので、日米両国のプロ野球の話題も出た。この話題についても、レッドソックス・ファンである校長との間で意気投合し、関西の阪神に対して東京の巨人、ボストン・レッドソックスに対してニューヨーク・ヤンキース、それぞれ共通するファン心理に関して盛り上がる昼食会となった。ただ一つだけ残念だったのは、國定教授が愛用されている鮮やかな阪神タイガースの裏地を持つ背広を、今回は着用されて来られなかった点である。3月のボストン・シンポジウム時と同様、筆者自身は密かにそれを期待していただけに少なからず落胆したことをここに告白する。このように、和やかで、長い歴史と強固な信頼関係によって結ばれた関西経済同友会と本校の関係を直接目撃する好運に筆者自身が恵まれたことに改めて感謝している。また、CBGの元関西経済同友会フェローである関西電力の上阪潤氏、大阪ガスの山川大介氏、大林組の野村克憲氏と再会することができ、短いながらも猛暑のなかの感動的な大阪訪問となった次第である。

名残惜しい大阪を離れ、6月27日2時過ぎの新幹線で我々3人は東京に向かった。その日の夕刻、堀井昭成日本銀行国際局長のご好意から、本校卒業生の塩崎恭久衆議院議員と5人、リラックスした気分情報交換を楽しんだ。翌28日の昼は、本校同窓会の人々と、また、超多忙のスケジュールのなかから抜け出す形で駆けつけて下さった林芳正参議院議員とお目にかかる機会を得た。塩崎、林両議員を代表とする本校出身の若きリーダーが、我が国の政治を変革する第一線で活躍して下さると考えただけで将来に対する希望が膨らむ。と同時に、筆者自身も、他人任せではなくたとえ微力であっても具体的な貢献をしなければと気持ちを新たにしている。28日の夜は、本校の日本同窓会が六本木ヒルズ森タワーの51階で開催された。会場では、同窓会会長の塩崎議員、米日リーダーシップ・プログラム(USJLP)フェローで、愛の地球博の関係か

ら、現在、総務省より財団法人 2005 年日本国際博覧会協会に出向中の田中敦仁氏、そして、卒業したばかりの弁護士の島田まどか女史をはじめ多くの人々との再会ができ大変喜んでいる。同時に、同窓会におけるリーダーの一人である牧野容子女史に巡り合えたことは記憶に残る好運である。笑顔が非常に魅力的な同女史は、皆の気持ちを尊重し、気配りを忘れず、それでいて力強いリーダーシップを発揮されていた。言葉を交わした時間は極めて限られていたが、本校を通じて生まれたご縁に改めて感謝している次第である。脱線で恐縮だが、名古屋を訪れた際、街の広告の中からエルミタージュ美術館展を発見し、衝動的に短時間ながら名古屋市美術館を訪れた。展覧会のテーマは「華やぐ女たち」で、マリー・アントワネット王妃の専属画家であったヴィジェ・ルブラン、フランス革命を挟んで栄光と没落を経験したグルーズ、そして巨匠のティツィアーノ、コレッジオ、スルバラン、ヴァン・ダイク、ブーシェが描く女性達は、それぞれ絵の中で美しく輝いていた。牧野女史は、現代日本において、輝く才能と優しい心根に恵まれた颯爽と活躍する女性の一人だと確信し、同女史の飛躍を筆者は心から願っている。さて、校長とチャン氏を成田空港に送り出す 29 日の朝食時、厚生労働省の高倉信行年金課長、伊原和人大臣官房総務課企画官、榎本芳人大臣官房国際課課長補佐に宿泊先の赤坂プリンス・ホテルにまでお越し頂き、我が国の年金改革問題、少子高齢化問題について意見交換をさせて頂いた。エルウッド校長はこの分野が専門で、今回の来日の際、筆者自身、調整で一番苦勞していたアポイントメントであった。困り果てた挙げ句に、財務省からトヨタ自動車に移られ、内閣府政策参与でもある岸本周平氏にお願いして、上記の英語が堪能な方々をご紹介して頂いた次第である。一般的な話として、学界での国際公用語が英語であるが故に、米国の研究者には、①無意識のうちにノーマル・スピードで会話することを当然と考えていること、②一流の米国研究者は英語文献をほとんど読了している

ので、英語文献に記載されていない非英語情報の面白い点だけを非英語圏の研究者から聞きたがる傾向にあること、以上 2 つの特質がある。これに対して、日本を含む非英語圏の研究者には、③英語文献を良く読んでない場合があり、英語文献で既に十分解説されている情報を念入りに説明する嫌いがあって、情報交換のための貴重な時間を空費する危険性が存在すること、④非英語圏にいるが故に、英語によるノーマル・スピードでの情報交換に慣れていないことが多く、時間を効率的に使えない場合があること、以上 2 つの特質がある。この 2 つの非英語圏の特質と先の米国の 2 つの特質、合計で 4 つの特質が複雑に絡み合い、米国研究者と非英語圏の研究者が情報交換を行う際、意思疎通を欠き、残念なことに有益な意見交換ができない事態に筆者は少なからず遭遇している。今回、校長から時間的制約からノーマル・スピードの英語で年金改革と少子高齢化問題を話せる人と会いたいと伺った時、専門外の筆者は真っ青になった。ただでさえ本校での存在理由の希薄な筆者が、同校長の来日の際に役に立たない事態を招いては筆者の立場が無くなってしまう。幸い、岸本氏とのご縁で、校長からは優れた人々との有益な会合を持てたとお礼の言葉を頂き、知人・友人に恵まれた自身の人生に改めて感謝している。また、高倉課長と榎本課長補佐が本校出身という事も知り、本校を通じたご縁の広がり再び喜んでいる。

翌日の 6 月 30 日、上記アポイントメントに関するお礼を申し上げるため、内閣府を訪れて岸本周平氏にお目にかかった。米国経済団体の一つビジネス・ラウンドテーブルとの会合や政府高官との意見交換のために渡米する直前で超多忙であったにもかかわらず、同氏からは現在の日米関係における問題を説明して頂いた。また、同氏が最近書かれた小論(『論座』8月号の「経済財政諮問会議 5 年目の通信簿: 変わりつつある霞が関の DNA」等)までも頂いた。東京滞在中は、岸本氏だけでなく多くの諸先輩から筆者の知らない点を教

えて頂き、自らの不明に恥じ入ると共に心優しく教えて下さる人々のご親切に感激している。本校の元シニア・フェローで産業研究所から東京大学に移られた林良造氏とジェトロの大辻義弘氏にはお忙しい中わざわざ貴重なお時間を作って頂き恐縮している。そして、三菱商事出身で亜州広告社の守恭助氏に丸の内の「三菱クラブ」で、また、三井物産戦略研究所の鈴木通彦氏に同研究所の渡部恒雄氏と共に丸の内オアゾ内の「蔵人厨ねのひ」で、更には、経済広報センターの石塚嘉一氏と飾森正氏に大手町の「北大路」でご馳走になりつつ興味深いお話を聞く機会に恵まれた。また、6月まで2年間、CBGフェローとして意見交換を楽しませて頂いた慶應義塾大学産業研究所の野村浩二教授と同大学出版会の木内鉄也氏に、三田の同大学の近くに在って「料理の鉄人」にも出演した料理人を抱える中華レストランでご馳走になりながら、日米の研究体制の違い等を話す機会を頂いた。

ケンブリッジ情報の第三として、7月12～13日に名古屋国際会議場で開催された国際会議を紹介する。筆者は、縁あって1年前から、三重県津市に本社を持つ園芸とバイオテクノロジーの会社、赤塚植物園の顧問を務めている。その赤塚植物園が主催し、名古屋市と津市が後援する国際会議に、本校のエンカーネーション教授をはじめ、本学アジア・センターのジョン・ミルズ氏、本学公衆衛生研究大学院(HSPH)のジョセフ・ブレイン教授、本学工学・応用科学学科のラルフ・ミッチェル教授等、ハーバード側の8人の研究者の一人として国際会議に参加した。一方、日本側からも、筑波大学の後藤博正教授、神戸女子大学の梶原苗美教授をはじめ6人の素晴らしい研究者が参加した。第1日目は、ミルズ氏による流暢な日本語での講演を除いて、ハーバードの6人の研究者が同時通訳を通じて英語で発表を行った。翌第2日目は筆者と日本の研究者が日本語で発表を行った。ここでも、日米間の意見交換、そして同時通訳の難しさを改めて感じた次第である。特に今回の場合、

社会科学、自然科学という複数の異なる分野の話、それもかなり専門性の高い話を一度に行った訳であるから、同時通訳の方々も大変ではなかったかと同情している。筆者は、自身の発表の準備に迫られたため、個々の講演を念入りに聞いていた訳ではなかった。従って、イヤホンは使わず、本学研究者の発表を英語のまま聞いていたが、エンカーネーション教授は元々早口なので、同教授の話聞きながら、これを通訳するのは大変だと感じた次第である。たとえ通訳者が完全に理解して、正確に伝えようとしても、話し手と同じ時間内に、また、同じリズム感で正確に転換することはほぼ不可能に近い。こうして、エンカーネーション教授の講演が終わった後、たとえ発表内容を減らしても、ゆっくりと話すようにした方が、同時通訳者と聴衆には良いと、後に続く講演者に注意して頂くよう筆者はミルズ氏に伝えた次第である。そうした言語の違いによる情報交換上の効率性問題はあったにしろ、会議自体は筆者が予想していた以上の大成功であった。筆者も日頃親しくしていない分野の話の日米一流の研究者の方々から何う機会を頂き感銘を受けた次第である。英語の発表も、ゆっくりと話して頂ければ随分と分かり易くなり、土壇場で話す内容と話し方を変えられる能力を持つ本学研究者の柔軟性に改めて驚かされた。また、この会議を主催された赤塚充良社長とは、1年前にハーバードでお目にかかって以来の短いお付き合いではあるが、筆者はそのお人柄の素晴らしさと情熱に圧倒され、尊敬の念を隠すことができない。同社長は、名古屋で開催されている愛の地球博にも深く関与されており、こうした情熱ある企業家が日本で活躍されていることを、拙い筆力ではあるが英語で紹介するのが筆者の責務と考えている。

ケンブリッジ情報の第四として紹介するのは、7月18日、ワシントンDCに在る国際戦略問題研究所(CSIS)で、東京三菱銀行ワシントン駐在員事務所長の竹中正治氏と共同で行った講演会である。以前にも小誌で紹介し

たが、これは、ワシントン DC やケンブリッジで日本に対する関心が希薄になったなか、「米国の皆さん、中国にばかり目を奪われて、日本の新しい動きを知らないでいると後で後悔するかも知れませんよ。」という趣旨の「遊び心」から始めた会合で、今回で3回目を迎えた。本会合では、竹中氏がマクロ及び金融に関する講演を、筆者が産業に関する講演をという形での分業が確立している。今回、筆者は、「日本企業部門の変容: 企業部門と国民経済との間の新しい関係(Reconfiguration of Corporate Japan: A New Relationship between Corporate and National Economic Health)」と題し、①日本の企業部門における再編が進むに従い、際立ってきた「勝ち組」と「負け組」の姿、そして、②それら企業の戦略的な違い、更には③国民経済における企業部門の変化の持つ意味について語った。今回は、直前の長いアジア出張のために過去2回と比して準備不足となり、発表当日の午前4時半に講演資料を完成させた。と言うよりもむしろ、更なる校正を断念したという方が正確かも知れない。それでも、会場では多くの質問を頂き、夏休み前にもかかわらず参加して頂いた多くの方々に感謝している。会合後、竹中氏から、3回目であっても参加人数が減りもしないで続いていることは嬉しい事であるという旨の評価を頂き、今後ともこの共同講演会を続けていきたい。会合後の夕食会では、疲労から途中でうたた寝する失態をしたが、それでも楽しいワシントン DC の夜を過ごすことができた。今回の DC 訪問でも、お気に入りのナショナル・ギャラリーをきっちり訪れ、モネ、レンブラントとも再会を果たした。また、CBG の元関西経済同友会フェローで松下電器産業の谷井晃裕氏とも久しぶりに再会し、地ビール「フォギー・ボトム」を片手にケンブリッジの近況をお伝えすることもできた。加えて、1カ月前に会議でアラブ首長国連邦(UAE)のアブダビを訪れたという IIE のエドワード・グララム氏と寿司をつまみながら、そして、秋から1年間サバティカルで、名誉あるイングランド銀行のフェローとしてロ

ンドンに移り住む予定のアダム・ポーゼン氏とも、コーヒーを飲みながらゆっくり話すこともできた。ポーゼン氏とは論文の共同執筆計画を練り、「漸く二人で win-win situation が実現できるね。」と楽しく語り合った。

ケンブリッジ情報の最後として、7月21日、本校ベルファール科学国際問題研究センター(BCSIA)主催の「中国の持続的発展: 概念、挑戦、戦略、そしてパートナーシップ(Sustainable Development in China: Concept, Challenges, Strategy and Partnership)」と題した会合を紹介する。講師は、本校の客員研究者である同済(同済)大学の諸大建(諸大建)教授であった。中国は、今後15年で1人当たりGDPが3千ドルと現在の約3倍に達する状況、すなわち、「全面小康社会(all-round well-being society)」の実現を目指している。そうしたなか、今の中国における資源多消費型構造ではこの経済目標は達成できない。従って、①持続的発展(sustainable development (SD))という概念を打ち立て、②如何なる課題を抱え、③如何なる解決方法を案出し、④誰が実行するかという点について、諸教授が詳しく持論を説明した。筆者は、同教授が解決方法として循環経済(circular economy (CE))を提示しているが、市場原理による裁定がなければ、この循環経済の持続的発展はないのではないかと、その点で中国の政府主導のCEは、効率性の面で問題は無いのかと質問をした。このほか、他の研究者から、中国におけるNPOの活動の実態等、夏休み故に参加者は10人足らずであったが、2時間余りの興味深い情報交換の場となった。

4. ワシントン情報 (1) 国際関係

ロンドンの夏と言えば、クラシック・コンサート「プロムス」を思い浮かべる。「9/11」直前で、世界が未だのどかだった2001年にロイヤル・アルバート・ホールを訪れて以来、残念ながら「プロムス」に筆者自身は一度も足を運んでいない。本年7月15日~9月10

日に開催予定のプログラムをウェブで眺めていた矢先、7月7日、ロンドンで多くの犠牲者を出す同時テロ事件が発生した。テロは、人を無差別に殺傷するという理由で断じて許されざるべき行為である。毎日のように、エジプトから、またイラクから、野蛮なテロのニュースが飛び込んでくる。フランス革命記念日である7月14日付『ル・モンド』紙が載せた記事「32人の子供が犠牲になった自爆テロ攻撃の翌日に、バグダッドで3件のカミカゼ事件(Triple opération kamikaze à Bagdad, au lendemain d'un attentat qui a tué 32 enfants)」のタイトルは、筆者の心を一層暗くさせる。太平洋戦争における神風攻撃は、主に連合軍の艦艇を対象とするもので、小誌昨年7月号でも触れた通り戦略的、戦術的に愚かなものであったにしろ、決して非戦闘員を無差別に攻撃する狂気の沙汰ではなかった。こうした形で「カミカゼ」が使われることを知ったなら、大日本帝国の盾となって散っていった特攻隊員はどう思うであろうか。将来の悲劇を生まないために、我々は平和と繁栄に満ちた世界を取り戻す努力をと、非力の自分を励ましている。これに関し、①本学ロー・スクール(HLS)のフィリップ・ヘイマン氏と共に9月に『テロの時代に自由を守る(Protecting Liberty in an Age of Terror)』(MIT Press)を出版予定である本校のジュリエット・カイエム女史が、テロリストの尋問及び裁判制度について、7月10日付『ワシントン・ポスト』紙に「(残虐行為に関する)歪んだ議論(Tortured Arguments)」と題して、米国の主義・理想に照らした形でのテロリストの扱いを議論していること、②マイケル・イグナティエフ本校教授が7月17日付『ニューヨーク・タイムズ』紙に、「イランの教訓(Iranian Lessons)」と題して、現地での体験を通じてイランでの民主化の難しさを報告していること、③ニクソン・センターのロバート・レイケン氏が『フォーリン・アフェアーズ』7/8月号に「欧州の怒れるイスラム教徒(Europe's Angry Muslims)」を著し、欧州で広がりつつある反西洋文化思想を抱くイスラム教徒を巡る状況と彼等が簡単

に米国に入国できる危険性を指摘していること、以上3点を興味深い情報として報告する。テロとの戦いは、ネオコン主導の米国率いる文明国家が、アル・カイダ等テロリストに代表される残虐行為を完全に封じ込めるものと信じて始められた。が、何時になったらイスラム過激派は無差別殺人を止めるのであろうか。本当に恐ろしい時代に突入したと感じているのは筆者だけではあるまい。

国際関係は、現在、イスラム社会と中国を中心に回っていると言っても過言ではない。その中国に目を転じると、周知の通り、7月21日、中国人民銀行(中国人民銀行(PBoC))が人民元を2.1%切上げ、翌日から「通貨バスケット制(一篮子货币汇率制)」を導入した。翌22日の『フィナンシャル・タイムズ』紙に、IIEのゴールドシュタイン氏とニコラス・ラーディ氏が小論「中国の通貨調整は、調整幅が重要(China's revaluation shows size really matters)」を発表している。両氏は、バスケット・ペグ方式の導入という概念に言及した点は評価すべきと言えるが、ドルに対して20~25%過小評価されている現在の人民元からすれば、今回の調整幅が余りにも小さいことは明白である上に、PBoCの声明は従来同様極めて曖昧な表現を使っていると批判している。そして、過去半年のペースを考えると、2005年、経常黒字は対GDP比で6%に達し、資本勘定でも資金流入が増加して、年末には対GDP比16%の外貨準備高を記録すると予測している。こうしたなかでの僅かな初回の通貨調整は、単に将来の通貨調整期待を膨らませ、資本流入を加速させるだけであると著者は指摘している。従って、今回の人民元の微小な通貨調整は、中国の経常黒字及び米国の経常赤字の修整には何ら影響を与えず、為替調整に期待をかけずに、むしろ貿易相手国に対して保護主義的圧力を高める形に終るだけと手厳しい。そして、こうした僅かな通貨調整は、中国の過去における漸進主義と軌を一にしたものではあっても、中国経済に良い結果を残すものではないと両氏は主張している。

通貨調整に関して、紙面の制約上、タイトルのみの紹介になるが、①6月8日、ワシントンDCの外交問題評議会(CFR)で、ニューヨーク州選出のチャールズ・シューマー連邦上院議員を迎えて開催された会合「中国の通貨と米中貿易政策(China's Currency and U.S.-China Trade Policy)」、②2003年に香港でお目にかかって以来2年以上もご無沙汰しているテンプレートン・アセット・マネージメントのマーク・メビウス氏に対するインタビュー記事「アジア関連の株及び通貨が買い(„Asiatische Aktien und Währungen sind eine sichere Wette")」が掲載されている7月1日付『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング』紙、③米国の対外インバランスに警鐘を鳴らす形で、ニューヨーク大学のヌリエル・ルビニ教授が『フォーリン・アフェアーズ』誌7/8月号に掲載した小論「赤字はどんなに怖いものか(How Scary Is the Deficit?)」、④6月10日、CSISで、米国連邦上院外交委員会のチャック・ヘイゲル議員、IMFのラグラム・ラジャン調査部長、IIEのジョン・ウィリアムソン氏、そしてリチャード・マコーマック元国務次官が集まり、人民元調整と米国の赤字問題、そして米国の保護主義問題を議論した会合「世界的な経済不均衡問題(Global Economic Imbalances)」、⑤欧州の視点から中国の脅威と機会を考察した「中国：世界の工場、欧州の市場(Chine: Atelier du monde, marché pour l'Europe)」(Lettre du CEPII, mai)、以上5つが筆者の興味を惹いた情報である。また、昨年9月頃から筆者の耳に入ってきていた中国海洋石油(China National Offshore Oil Corporation (CNOOC)/中国海洋石油总公司(中海油))による米国石油会社ユノカルの買収が、ここにきて、安全保障問題も絡んで大変な話題となってきている。この関連で、再び注目されているのが米国包括通商法のエクソン・フロリオ条項(Exon-Florio Provision)である。これについて、1980年代後半に、日米貿易摩擦の関係で筆者自身も真剣に調べたことを懐かしんでいる。当時読んだIIEのグラアム氏とポール・クルーグマン教授の『米国対内直接投資

(Foreign Direct Investment in the United States)』(IIE, 1989)の初版本を思い出し、それが現在では改定されて第3版に至り、改めて時の経過の速さを感じている。7月13日、上院財政委員会のチャック・グラスリー委員長とマックス・ボークス議員は、大統領に本件についての憂慮を示す書簡を送った。また、同日、下院軍事委員会のダンカン・ハンター委員長は、「エネルギーは戦略的産品である(Energy is a strategic commodity.)」で始まる声明を出した。この件に関連して、7月20日付『ニューヨーク・タイムズ』紙に掲載されたトーマス・フリードマン氏の小論「お尻で繋がれて(“Joined at the Hip”)」は興味深い。同氏は、中国海洋石油のユノカル買収自体はあまり重要ではないとしながらも、「重要なことは、米中両国が地経学的に危険な対立コースに向いつつあるかどうかである」と問いかける。現在は、米中間の共生関係(symbiotic relationships)が既に確立し、中国は雇用確保と体制維持を目的にして、一方の米国は安価な中国製品の輸入と中国の膨大なドル保有を背景とする低金利維持を目的として、「天安門=テキサス間取引(Tiananmen-Texas Bargain/T-T Bargain)」が成立し、米中両国はあたかも「シャム双生児(Siamese twins)」のように体がお尻でくっ付いてしまっている状態にあると同氏は指摘する。そこで問題となるのは、中国は一党独裁の非民主主義国家で、西欧や日本と異なる点である。従って、米中は双子であっても頭や手足はまったく異なるが故に修整が必要となり、今後、地政学的な課題が台頭してくると同氏は予想する。米中間の安全保障関係に目を転じると、7月13日、人民解放軍(PLA)国防大学(NDA)防務学院長(防务学院院长)の朱成虎少将が、米国に対して核兵器使用も厭わぬとの発言をした際には、15日に、外交部の沈国防部長補佐(部長助理)が、同少将の発言は個人的見解に過ぎぬと中国側は平静を保っていた。が、4日後、米国防総省作成の「中国の軍事力に関する年次報告書(The Military Power of People's Republic of China, 2005)」が、7月19日に発表されるや否や、20日に外交部

の楊潔篔(杨洁篔)副部長は、北京の米国臨時大使を呼びつけ、米国側の「中国脅威論(China Threat Theory/中国威胁论)」を厳しく非難している。8月初旬に北京で開催される「米中戦略対話」で、両国が今後冷静さを取り戻すことを期待したい。これに関連して、中国が「眠れる獅子」から「目覚めて天を目指す龍」に変わりつつあるとして、コンサルタント会社のユーラシア・グループを率いるイアン・ブレマー氏が『ナショナル・インタレスト』誌夏季号に掲載した小論「龍目覚める(The Dragon Awakes)」は興味深い。

5. ワシントン情報 (2) 朝鮮半島問題

久方ぶりに6ヵ国協議(Six-Party Talks in Beijing/六方会谈/6자 회담/Шестисторонние переговоры)が北京で開催された。7月は、唐家璇国務委員(国务委员)が調整のため、北朝鮮へ、また、米国へと忙しく飛び、コンドリーザ・ライス国務長官は日中韓3ヵ国を訪問し、欧州も、9~14日の日程で、ウルスラ・ステンゼン議員率いる欧州連合(EU)議会の訪朝団を北朝鮮に送り込んでいた。東大で教鞭を執ったこともある英国出身のグリーン・フォード議員は、ソウル(서울)での記者会見で、北朝鮮の経済計画委員会(경제계획위원회)からWTOオブザーバーとしての資格を求めていることを公表したが、ケソン(開城/개성)等の経済改革の現状を考えると、事態はそう簡単に進展しまい。この問題に関し、①7月8日、アメリカン・エンタープライズ・インスティテュート(AEI)のダニエル・ブルメンソール氏がウェブ上に発表した「核保有の北朝鮮に立ち向かう(Facing a Nuclear North Korea)」、②AEIのニコラス・エバーシュタット氏が『ナショナル・インタレスト』誌夏季号に発表した「北朝鮮の兵器への渴望(North Korea's Weapons Quest)」、③CFRのリチャード・ハース氏が『フォーリン・アフェアーズ』誌7/8月号に発表した「体制変革とその限界(Regime Change and Its Limits)」を興味深く読んだ。

さて、7月3日、ウィンブルドンで優勝したロジャー・フェデラーの冷静なプレーは感動的であった。ポーカー・フェイスのフェデラーが優勝した時に見せたガッツ・ポーズを思い浮かべつつ、同選手権が初めて開催された1877年の世界に思いを馳せていた。パリでは、第3回印象派展覧会が開催されたものの印象派は未だ認められておらず、経済的に苦しいなか、モネは同展覧会に30作品を出品した。本学フォグ美術館所蔵の『サン・ラザール駅(La gare Saint-Lazare)』は、オルセー美術館のものと同じくこの年の作品である。これらの作品は同展覧会に出品されただろうかと素人ながら勝手に想像している。モスクワのポリショイ劇場では、チャイコフスキーの『白鳥の湖(Лебединое озеро)』が初演されたがこれまた不評だった。芸術に関して人々が抱く先入観の強さ、新しいモノに対する人々の冷たさを改めて感じている。また、経済学分野では、アルフレッド・マーシャルが弟子メアリーと結婚し、また、奇しくもその年、直弟子アーサー・ピグーが生まれ、英国ケンブリッジ学派の躍進に期待が膨らむ年である。我が国では、陽明学者山田方谷が没し、西郷隆盛が西南の役で倒れる一方、学制改革により東京帝国大学が創立され、本学とも縁の深い岡倉天心が東京開成学校より転入している。そして、マサチューセッツ州出身のウィリアム・クラーク博士が感動的な言葉を残して札幌農学校を去った年も1877年である。今でも色あせぬ同博士の言葉「青年よ大志を抱け(Boys, be ambitious!)」は、遠い昔に「青年」を卒業し、「中年」になってしまった筆者の体の中にも熱い血を湧き起こしてくれる。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., CBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com